

[TOP page](#)[資料室](#)[イベント情報](#)[講師を探す](#)[Worker's 広場](#)[関連リンク](#)

資料室


[HOME](#) | [資料室](#) | [労働者福祉・共済](#) | [教育カリキュラム](#) | [労働者自主福祉運動のすすめ \(8\)](#)
[労働組合](#)[労働者福祉・共済](#)[一般教養](#)[協同組合](#)[労福協](#)[労働金庫](#)[全労済](#)[県生協連](#)[勤労者信用基金協会](#)[年金福祉協会](#)[福祉基金協会](#)[ユニオントラベル](#)[教育カリキュラム](#)
🔍 キーワード検索はこちら

労働者自主福祉運動のすすめ (8)

Q5 労働者共済はどうしてつくられたのか？

明治初期から類似保険は講のような形で生まれ、その数4千にも及んでいたが、様々な弊害を生んでいた。

明治33年(1900年)保険業法制定、株式会社と相互会社のみが正当な保険会社として認められる。

しかし、保険業法制定後も類似保険は廃れなかった。その背景としてあるのは「助け合い・支え合い」には程遠い、高い保険料・低い保障にあった。

	生命保険会社 損害保険会社	全労済 単産共済	JA共済
監督官庁	金融庁	厚生労働省	農林水産省
根拠法	保険業法	消費生活協同組合法	農業協同組合法
法制定	1900年	1948年	1947年

単産共済の歴史→1953年総同盟金属共済、1955年総同盟化学共済、1956年全専売共済...

全労済の歴史→1954年大阪、1955年新潟、1956年富山・長野・北海道・群馬・福島...

明治時代から保険のようなものはたくさんあったといえます。

たとえば新潟や長野では「死ね死ね講」という物騒な名前の類似保険が流行したそうです。

その方法は500人または1000人をひとつの団体として登録します。

団体のうち一人死亡するごとに10銭または15銭などの一定の金額を徴収します。

集まった金額の3分の2を死亡者の家族に渡し、残り3分の1を会社の利益としたそうです。

だいぶ荒稼ぎの商売ですね。

戦後はさすがにこのような商売は廃れましたが、一般の労働者は、火災など生活上のリスクを補うための保険は、高額なため利用できませんでした。

一度、火災が発生してしまうと、家の再建は自前でするしかなく、生活困難に直面するしかありませんでした。

このような労働者の「もしもの時の保障」として労働者共済が生まれました。

1951年(昭和26年)、中央福対協第3回総会で互助共済事業を高めるための「共済事業の具体化」が決議され、これに基づき「全国共済連絡会議」が設置されました。

全国的な労働者共済の機運が高まる中で1954年、大阪福対協が全大阪労働者生活協同組合を設立し、労働者の手による火災共済事業が初めてスタートしました。

大阪での事業のスタートは翌年の新潟、さらに富山、長野、北海道など各地の取り組みの先鞭となるものでした。

1955年5月に新潟でも火災共済が始まりましたが、発足5か月後の10月に新潟大火に見舞われました。

発足直後だけに掛金収入の260万円に対して、支払共済金の総額は1400万円という状況でした。

しかし約款で定められた減額や分割支払いの特例を使うことなく、県内の主要労働組合が闘争資金を担保に新潟労働金庫から融資を受け、全額一括支払いを実現したことで、火災共済の信用は一層高まりました。

誰もが「つぶれる」と思った新潟の火災共済事業が不死鳥のごとく立ち上がったのは、労働組合と労働金庫の連携、共助の実績によるものであり、他県が次々に共済事業を開始する契機となりました。

同時に、共済はリスクを分散すればするほど安心できることから、新潟大火を機に危険分散、再共済機能についての議論が高まり、1956年に中央労福協、総評、全労、生協連、労金協会の五者による「共済懇話会」がつけられ、「労済設立準備会」へと発展しました。

その後、1957年に「全国労働者共済生活協同組合連合会」（労済連）、1976年の「全労済」へと組織統合が進み、機構・機能が整備、充実していきました。

(つづく)

資料に関する解説やサイト内ブックマーク、簡単なクイズもできる無料会員登録のお申し込みはこちらになります。

Worker's Library 会員登録
お申し込みはこちらです。

>>一覧へ戻る

[▶ サイトマップ](#) [▶ このサイトについて](#) [▶ 個人情報保護の取組みについて](#)

[▶ ページTOPへ](#)

[TOP page](#)

[資料室](#)

[イベント情報](#)

[講師を探す](#)

[Worker's広場](#)

[関連リンク](#)

Worker's Library 静岡で働く人のための資料閲覧サイト
JAPANESE TRADE UNION COFEDERATION DB SITE **【ワーカーズ・ライブラリー】**

Copyright© WORKER'S LIBRARY All rights reserved.